

第5回中心市街地活性化推進委員会 議事要旨

日時：平成25年12月11日（水）16:00～18:00

場所：内閣府庁舎5階・特別会議室

出席者

横森委員長、足立委員、阿部委員、関委員、原田委員、古川委員、三宅委員、山崎委員

議事次第

事務局からの説明

中心市街地活性化に係る制度・運用の主な論点

議事要旨

事務局からの説明を踏まえ、自由討議において以下のような意見があった。

（A委員）

- コンパクトなまちをつくるということの中で中心市街地の活性化が実現されることを明確にすべき。
- 人口シェアが低下し、福利厚生施設も戻っていない。
- ロードサイドの店舗が増えていることを明確にしてほしい。
- 中心市街地活性化の意義の内、地方都市の再考に向けては、コンパクトなまちづくりを図るための都市構造の再構築という部分を基本理念に格上げしてはどうか。
- 地域の交通事業者は非常に重要。
- 大型店が問題ではなく、自由にどこにでも立地できるのが問題。
- イギリスのBIDは、区域内の事業提案に対して投票して過半数を超えたら付加税金分が支給されるが、日本でも可能。
- 法律自体を変えるというのはインパクトがあるし分かりやすい。
- 中活の小手先の政策では成果が出てこなかったので、コンパクトなまちの再構築が必要であり、そのためには時間がかかるので、今の内から取り組むべき。

(B 委員)

- 中心市街地は建物の老朽化が進んでいることから、防災の点での現状評価も入れた方がよい。
- ヨーロッパでは、中心市街地が観光客を誘引するポテンシャルになっているが、日本は置き去りにされているので、現状評価のところで観光的な視点を入れるとよい。
- 諸外国の中心市街地活性化は、土地利用の流動化に尽きる。
- 土地の所有者と流用状況のデータを把握すべき。
- BID を導入することで土地問題の認識が高まる。

(C 委員)

- 少子高齢化の中で何のための中活なのか、誰のための中活なのかを未来を見据えた中で明確に示すべき。
- 民が立ち上がって、そこに NP0、まちづくり会社と連携してタウンマネージャーと一緒にまちをつくっていく、それぞれの特徴をつかんだカラーのあるブランド力のあるまちづくりが必要。
- 民も行政にぶら下がっている反省がある。
- 自治体の職員に成功事例を共有してもらいたい。

(D 委員)

- 旧戦略補助金がないことが中活の魅力を下げているので、市町村がやりたくなるような制度設計を目指すべき。
- 都市政策と産業政策を総合的に、かつ面的に総合調整できる機能を明確にすべき。
- 民の声が官に反映される仕組み作りが必要。
- 自治体は民間の計画を作るべきという提案を傾聴すべき。
- 複数拠点を認めるのであれば、積極的な表現にしてはどうか。
- 体力のないまちづくり会社への支援メニューが必要。
- タウンマネージャーの認定制度を創設すべき。

(E 委員)

- 郊外の開発を抑制するための中心市街地という視点が必要。
- 中心市街地へのえこひいきみたいな形で取られるのは心外。
- タウンマネージャーの市場化、仕事を作ることが重要。
- 商業とまちづくり会社を切り離して整理すべき。

(F 委員)

- 法律、制度はある程度完成されている。
- 中活の理念が自治体職員に理解されないと、道具が揃ってもストップされてしまう。
- 商工会議所の担当者にも中活の理念が周知されず、必要性に違和感を持っている。
- 商店街振興組合は賦課金制度があり、BID に近い仕組みなので、ブラッシュアップすれば新たな展開になる。

(G 委員)

- 中活協議会に提案権を持たせるだけでなく、部会に若い人にも入ってもらうなどして機能強化すべき。
- 広域調整について、県は市町村だけでなく、中活協議会やまちづくり会社の求めにも応じるべき。

(H 委員)

- 町内会等の地縁型コミュニティの加入率がどんどん下がり、テーマ型コミュニティの方々が中活の議論の場にどう入ってくるかが大切。
- 地縁型コミュニティは要望や陳情は言うが、本人は動かない。
- 地域の人たちの合意の中で、コミュニティデザイナー等の外部人材にお金を当てる意思決定ができていくことが大事。
- 地域の人たちの総意と、その中でお金が地域のマネジメントに反映されることを提案の中に入れておく。

以 上